

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

経済活動は拡大基調を維持

最近の米国の経済活動をみると、ひところ落込みを懸念されていた住宅投資が予想外の高水準を続けているうえ、個人消費、民間設備投資も順調な伸びを示すなど総じて拡大基調を持続。こうした状況から政府筋では、「下期 3.5～4%の実質成長率は達成可能」（商務省）との見解を明らかにしている。

こうした考え方の基礎にある主要経済指標の動きをみると、まず鉱工業生産（季節調整済み）は6、7月にそれぞれ前月比 +0.7%となったあと、8月も +0.5%と順調な伸びを示した。これを財別にみると、消費財部門は緩やかな伸びにとどまっている（前月比 +0.1%）ものの、企業設備財（同 +1.1%）、建設資材（同 +0.8%）が高い伸びを維持しているのが目立つ。

一方需要面では、小売売上高（季節調整済み）は7月に落込んだ（前月比 -0.6%）あと、8月には再び増加に転じており（+0.8%）、ならしてみれば引き続き緩やかな増加基調をたどっているとみられている。8月の増加の内訳をみると、特に自動車（同 +2.1%）を中心に耐久消費財が好伸した（同 +1.5%）のが目立っている。

また民間住宅着工件数（季節調整済み、年率）は、8月には前月比 4.7%の減少を示したが、その水準は 2,029千戸と3月以降6か月連続2百万戸の大病を維持している。なお先行きについては、すでに住宅需要がピークに達しつつあるとみられるうえ、ローン金利の上昇もあって、「今後数か月のうちに着工ペースが漸次低下する（taper off）」（ミラー連邦準備制度理事会議長）ことは避

けられないにしても、「住宅金融機関への預金流入がまずは順調であること等から、当面 190万戸～200万戸の高水準は維持できよう」（プラント連邦住宅貸付公社副総裁）との見方が少なくない。

さらに設備投資の先行指標とみられている資本財受注（8月）は前月比 10.1%増と7月の落込み（-6.0%）を完全に取戻している。これは前月減少をみた航空機の受注が再び増加したことによる面も大きい。一般機械、金属等広範な品目で増加をみている。この間7～8月に行われた商務省設備投資計画調査によれば、78年中の全産業設備投資計画額は名目ベースで前年比 12.3%増、実質ベースで同 5.3%増と、前回調査（4～5月）時点の計画額（各 +11.2%、+4.2%）を上回っている。

物価、貿易収支はやや改善

他方物価動向をみると、8月の卸売物価（原計数）は前月比 -0.1%と昨年8月（同 -0.1%）以来1年ぶりの低下となった。もっともこれは、年初来急騰を続けてきた農産物価格が反落した（同 -4.4%）ことによるものであり、工業製品価格は依然根強い騰勢を続けている（同 +0.6%）。また消費者物価（原計数）も8月には前月比 +0.6%と4～6月（同 +0.9～+1.0%）に比べれば騰勢が鈍化した。これも食品価格が落ち着いた（同 +0.2%）ためであり、食品以外の商品は住居、被服等を中心にこれまでの騰勢を維持している。このためカーター大統領は「物価が最大の国内問題である」との認識にたつて、10月中にも「公平かつ強力なインフレ抑制策」を打出す意向を表明している。

この間、8月の貿易収支（センサス・ベース、季節調整済み）赤字は、16.2億ドルと7月（29.9億ドル）に比べかなり縮小した。これは輸出が機械、輸送用機器、食料など大方の品目の増加から 124.7億ドル（前月比 +5.7%）と既往最高を記録する一方、前月既往最高となった輸入が鉄鋼、自動車、機械等の反動減から 140.9億ドルと前月比 4.7

米国の主要経済指標

	1977年	1978年				
	年 間	第 1 四半期	第 2 四半期	6 月	7 月	8月(p)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	137.1 (5.6)	139.6 (4.5)	144.0 (5.1)	144.9 (5.2)	145.9 (5.2)	146.6 (6.2)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	597.8 (17.3)	663.4 (15.7)	696.4 (18.2)	688.4 (16.5)	651.9 (15.8)	701.3 (18.3)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	588.3 (10.5)	614.0 (7.7)	642.6 (10.8)	644.6 (11.5)	640.9 (9.5)	645.8 (9.4)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	11,185 (10.6)	2,542 (△ 3.0)	3,339 (4.3)	1,137 (1.7)	930 (1.8)	957 (2.8)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,967 (28.3)	1,721 (△ 1.3)	2,114 (9.1)	2,124 (10.0)	2,128 (2.7)	2,029 (△ 0.4)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	15,290 (10.7)	16,289 (10.8)	16,824 (11.5)	16,957 (11.8)	17,199 (12.2)	17,284 (12.2)
失 業 率* (%)	7.0	6.2	5.9	5.7	6.2	5.9
消費者物価指数 (1967年=100)	181.5 (6.5)	188.5 (6.6)	193.4 (7.0)	195.3 (7.4)	196.7 (7.7)	197.8 (7.9)
卸 売 物 価 指 数 (1967年=100)	194.2 (6.1)	202.0 (6.2)	207.9 (6.8)	209.4 (7.7)	210.6 (8.1)	210.4 (8.1)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%。

2. *印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

%減少したことによるものである。これについてクレプス商務長官は、「8月の赤字縮小は今春来の改善基調を裏付けるものであり、特に輸出の増加が農産物等の特殊要因でなく広範な分野の品目の増加によっていることは基本的な改善を示している」との见解を明らかにしているが、輸入の動きにみられるように先行きについては「必ずしも楽観を許さない」(ウォール・ストリート・ジャーナル紙)との見方も依然根強い。

公定歩合再引上げ

連邦準備制度理事会は9月22日、傘下全12連銀が公定歩合を7.75%から8%に引上げ、即日実施することを承認した旨発表した(「要録」参照)。今回の公定歩合引上げは本年初来5回目の措置であり(通算引上げ幅2.0%ポイント)、この結果その水準は74年4～12月と並ぶ既往最高水準となった。

今回の公定歩合引上げについて連邦準備制度理

事会は、「最近の短期市場金利の上昇にかんがみ、公定歩合と他の短期市場金利水準との均衡を図るとともに、ドル価値を一段と強化することを企図したものである」旨説明している。

もっとも、こうした短期市場金利の上昇自体連邦準備制度がきつめの市場調節を通じて誘導してきた面が大きいとみられている。しかも市場筋によれば、同制度は公定歩合引上げ後もフェデラル・ファンド誘導目標値を小刻みに引上げ9月末には同レートを8.75%近辺に維持するよう努めるなど、抑制色を一段と強めているとされている。

このように連邦準備制度が引締め色を強めてきた背景に

つき、市場筋では、①8月央以降のドル対策実施にもかかわらずドル相場が目立った改善をみせていないことのほか、②このところマネーサプライが高い伸びを続けており(M₁季節調整済み3か月前対比率、8月30日週+7.1%→9月27日週+9.3%、長期目標値、78年第2四半期～79年第2四半期+4.0～6.5%)、これを放置しておけば物価情勢をさらに悪化させる懸念があること、③前述のように実体経済は大方の予想を上回る堅調な拡大を続けており、リセッションを招くことなく今一段の抑制策をとりうる余地があると判断されたこと、などを指摘している。事実、ミラー連邦準備制度理事会議長は9月中旬ワシントンでの講演の席上、「米国の最大の問題はインフレであり、連邦準備制度としては、インフレ抑制のため経済の拡大テンポを抑えるよう努めている。経済がアップ・ダウンを繰返すより着実に緩やかな成長(slower growth)を持続する方が望ましいである

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出	自由準備	フェデラル・ファン ド・レート	TB入札	社債利回り
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	(億ドル)	(億ドル)	(%)	レート (3か月) (%)	ムーディー3 A格債 期中平均 (%)
78年3月中 平均	5.3	6.5	3.44	△ 0.38	6.79	6.319	8.47
4 〃	8.1	7.0	5.39	△ 4.75	6.89	6.306	8.56
5 〃	10.3	7.8	12.27	△ 9.75	7.36	6.430	8.69
6 〃	11.3	8.6	11.11	△ 9.45	7.60	6.707	8.76
7 〃	4.8	7.6	12.86	△ 10.84	7.81	7.074	8.88
8 〃	7.1	8.8					
8月2日に 終る週	5.3	7.2	14.39	△ 9.55	7.89	6.895	8.74
9日 〃	5.1	7.4	8.79	△ 6.57	7.83	6.808	8.64
16日 〃	6.0	8.1	9.64	△ 4.91	7.87	6.887	8.69
23日 〃	6.8	8.5	16.04	△ 13.56	8.14	7.267	8.68
30日 〃	7.1	8.8	10.20	△ 5.08	8.28	7.323	8.68
9月6日 〃	7.1	8.8	11.64	△ 6.23	8.30	7.659	8.67
13日 〃	6.8	9.0	5.10	△ 1.70	8.33	7.695	8.62
20日 〃	7.5	9.4	9.23	△ 5.11	8.36	7.884	8.70
27日 〃	9.3	10.3	15.59	△ 11.19	8.62	8.106	

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み。月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平均の3ヵ月前対比年率。
ただしM₁=現金+要求払預金
M₂=M₁+商業銀行の大口CDを除く定期性預金
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

う」との見解を披瀝している。

この間、短期市場金利は上記連邦準備制度の抑制的な市場運営態度を映じて、フェデラル・ファン
ド・レートが月中0.3%ポイント強上昇したのを
はじめ、TBレート(3ヵ月物、市場、8月30日
週7.35%→9月27日週8.04%)、CPレート(90～
119日物、同7.93→8.52%)、CDレート(3ヵ月
物、市場・同8.19→8.83%)等も一斉に上昇した。
また大手商業銀行のプライム・レートも9月中2
度にわたり通算0.5%ポイント引上げられ、下旬に
は大勢9.75%と75年1月以来の高水準に達した。

一方、大手商業銀行のビジネス・ローン残高は
8月中小幅の増加(2.3億ドル)にとどまったあと、
9月はかなりの増加を示している(9月6日週～
20日週累計+15.5億ドル)。

長期金利も月央以降上昇

他方、長期金利についてみると、既発債市場利

回りは、新規発行量が比較
的小規模にとどまる(社債、
4～7月平均18.3億ドル、8
月13.5億ドル、9月15.1億ド
ル<ムーディー社調べ、9月
22日現在>)一方、保険会社、
年金基金等機関投資家の債券
購入態度が引続き積極的であ
ったため月央にかけてやや軟
調に推移したが、その後は金
融抑制策の一段強化を映じて
上昇に転じた(20年物国債、
8月30日週8.42%→9月13日
週8.37%→同27日週8.59%)。
このため新発債(社債)の入札
利回りも下旬から月末にかけ
て上昇をみており、例えば、
9月22日発行のインディア
ナ・パブリック・サービス社
債(Aa格、30年物、100百万
ドル)の入札利回りは8.95%
と9月上旬発行の同種社債の

入札利回り(8.55%)を0.4%上回った。

この間9月のニューヨーク株価は、上旬中堅調
に推移、一時900ドル台を回復(9月8日、907.74
ドル)したものの、中旬以降短期金利の上昇がい
や気されて軟化、結局前月末比11ドル安の865.82
ドルで越月。

欧州諸国

◇ 西ドイツ

第2四半期のGNPは大幅に増加

西ドイツの景気動向をみると、第1四半期はほ
ゼロ成長(前期比年率-0.6%)に終わったあと、第
2四半期の実質GNPは住宅、公共建設の著増、
在庫の増大に支えられて、前期比+2.1%(年率
+8.8%)の大幅増となり、7月の鉱工業生産、国
内受注等もかなりの増加を示した。このため、プ

ンデスバンクは「景気は再び上昇力を取戻した (das Übergewicht gewannen)」(同行月報 9 月号)とし、本年の実質経済成長率についても「3%を上回り、年初における政府見通しである 3.5%近くになるのではないか」(ペール同行副総裁、9 月 22 日)との楽観的見解を示すに至った。また、政府、民間経済研究所でも、こうした経済指標の好転をながめて 3%程度の成長が可能との従来に比べれば明るい見方を示す向きが増えてきている。

もっとも、後記のように主要経済指標をみると、小売売上げや国外受注等は一進一退の状況が続けており、民間設備投資もなお盛上りを欠いているところから、景気がこのまま順調な上昇軌道に乗るかどうかについては、なお予断を許さないものがあるとみられる。

すなわち、主要経済指標の動向をみると、7 月の鉱工業生産(季節調整済み、建設を除く)は、自動車、電機、化学等の増加を中心に前月比 +3.4%と、上半期中横ばいに推移したあとをうけて、顕著な上昇(6 月、同 +2.6%)を示した。

しかし、雇用面では、失業者数は新規学卒者の雇用の遅れもあって、7、8 月の 2 か月間連続増加(季節調整済み、6 月 98.8 万人→7 月 99.3 万人→8 月 99.7 万人)を示し、失業率(同)も 4 月以来 5 か月連続 4.4%の高水準横ばいとなった。

一方、需要面の動きについてみると、まず輸出(季節調整済み)はマルク相場の高騰による国際競争力の低下等を背景に 7 月はかなりの減少を示した(数量ベース、前期<月>比、第 2 四半期 +2.8%、7 月 -7.6%)。このためブンデスバンクでも、「これまでのようなマルク相場の上昇傾向が続く限り、輸出は国内景気を浮揚する力に乏しい」(同行月報 9 月号)との見方である。

民間設備投資については、依然盛上りを欠いており、GNP 構成項目中の「機械設備」が第 2 四半期に前期比むしろ減少(-0.5%<季節調整済み>)したほか、先行指標である国内投資財受注(数量ベース、季節調整済み)についても、年初における大幅減少(1~3 月の前 3 か月平均比 -10.3

%)のあとにしては、緩慢な伸びにとどまっている(前 2 か月平均比、4~5 月 +1.9%→6~7 月 +1.9%)。

これに対し、個人消費は雇用所得の増加や後述の物価の着着きに伴う家計の実質可処分所得の増加等を背景に増加基調が続けてはいるが、小売売上数量(季節調整済み)が第 2 四半期若干増加(前期比 +0.8%)したあと、7 月はかなり減少(同 -2.4%)した点にもみられるように、なお力強さを欠いている。

また、住宅投資については①中期公共投資計画に伴う公共投資の発注増、②住宅抵当金利の低下、③住宅近代化法(註)による効果、等を背景に個人・賃貸住宅のほか公共住宅建設も活況を呈しており、目下のところ景気回復をリードする分野となっている。

(注) 6 月 23 日成立。熱エネルギー節約を促進するため、78 年 7 月 1 日より 82 年末までの約 5 年間、個人住宅における断熱材等保温設備の付帯工事に対し、その工事費(4~12 千マルク)の 25%を国および州が負担。総支出額は 43.5 億マルクで、うち本年分は 9~10 億マルク。

物価は鎮静傾向を持続

この間、物価は鎮静傾向を持続した。すなわち、8 月の生計費指数(原計数)は建設資材価格が上昇傾向を強めているものの、季節性食料品価格の下落や耐久財価格、サービス料金、家賃等が総じて着着きをみせたことから、12 か月ぶりに前月比低下(-0.3%)を示し、前年同月比でも 2.4%の低い上昇率にとどまった。また生産者物価(原計数)についても、生産財、投資財価格の着着きを主因に前月比横ばい(前月、同 +0.1%)となった。このような物価の安定は従来同様、輸入物価の低下(原計数、7 月前年比 -4.2%)が続いていることによる面が大きく、当面こうした傾向は持続するものとみられている。もっとも、前記建設資材価格の高騰や後述のマネー・サプライの増加テンポが「今後さらに加速すれば、物価の安定を損なう (negativ beeinflussen) ことにもなりかねない」(経済省月報 8 月号)との警戒感も台頭しつつあ

西ドイツの主要経済指標

	1976年	1977年	1978年					
			第 1 四半期	第 2 四半期	5 月	6 月	7 月	8 月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	113 (7.6)	116 (2.7)	117 (0)	117 (1.7)	115 (0)	118 (1.7)	122 (6.1)	
製造業設備稼働率*(%)	80.2	80.9	81.3	80.4	—	—	80.2	
製造業受注数量指数* (1970年=100)	113 (8.7)	112 (△ 0.9)	113 (1.8)	113 (2.7)	112 (1.8)	115 (4.5)	114 (7.5)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	117 (3.5)	121 (3.4)	124 (3.3)	125 (5.0)	122 (0)	127 (4.1)	124 (2.5)	
失業者数*(千人)	1,054	1,031	1,011	998	1,000	988	993	997
失業率*(%)	4.7	4.6	4.5	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
未充足求人数*(千人)	235	232	238	237	237	240	240	243
時間当たり賃金指数* (製造業、1970年=100)	187 (6.9)	203 (8.6)	208 (5.6)	217 (7.4)	220 (8.9)	216 (3.3)		
生計費指数 (全家計、1970年=100)	140.8 (4.5)	146.3 (3.9)	149.1 (3.1)	150.5 (2.7)	150.5 (2.7)	150.8 (2.4)	150.8 (2.6)	150.4 (2.4)
生産者物価指数 (鉱工業、1970年=100)	140.8 (3.9)	144.4 (2.6)	145.3 (1.1)	146.2 (1.0)	146.3 (1.0)	146.4 (1.1)	146.5 (1.2)	146.5 (1.2)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,200 (8.8)	1,317 (9.8)	1,317 (n.a.)	1,349 (n.a.)	1,334 (n.a.)	1,349 (n.a.)	1,352 (n.a.)	1,371 (n.a.)
マネーサプライ*(M ₁)	(3.9)	(11.3)	(13.6)	(12.9)	(13.7)	(12.9)	(12.6)	
々 (M ₃)	(8.4)	(11.1)	(9.8)	(10.5)	(10.2)	(10.5)	(9.9)	
輸出* (FOB、億マルク)	2,545.7 (14.6)	2,729.4 (7.2)	227.7 (2.5)	234.3 (3.9)	224.6 (0.6)	242.5 (5.0)	222.9 (1.1)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,205.3 (19.5)	2,347.5 (6.4)	197.9 (2.9)	199.6 (3.6)	195.8 (3.3)	199.8 (1.6)	196.6 (△ 1.7)	
貿易収支* (億マルク)	340.4 (374.7)	381.9 (340.4)	29.8 (29.9)	34.7 (32.8)	28.8 (33.7)	42.7 (34.3)	26.3 (20.4)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	327.8 (316.8)	337.3 (327.8)	354.6 (330.0)	338.9 (324.7)	336.5 (325.2)	338.9 (324.7)	340.8 (332.2)	352.4 (330.3)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。
2. *印は季節調整済み数。
3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。
4. 中央銀行通貨の3月以降の計数は最低準備率適用方法変更(3月1日以降実施)によりそれ以前の計数とは連続しない。
5. 金・外貨準備高は1976年9月まで\$1=DM2.6690、10月以降\$1=DM2.6167でドルに換算。

る。

中央銀行通貨は幾分上昇テンポを加速

8月の中央銀行通貨は、消費者ローン、個人住宅貸付等を中心に金融機関の国内向け貸出が増勢を強めていること(個人・企業向け金融機関貸出、年初来増加率<季節調整済み、年率>5月+9.9%→6月+10.5%→7月+11.1%)を主因に幾分増加テンポを強めた(季節調整済み、3ヵ月前比年率、6月+10.1%→7月+9.1%→8月+11.9%)。

一方、9月の金融市場の動向をみると、短期金

利は大納税期入りもあって幾分上昇に転じた(コール・レート翌日もの、月中平均金利、8月3.18%→9月<上旬>3.47%→<中旬>3.48%)。一方長期金利は、財政赤字の拡大に伴う長期資金需給の引締まりを予想した金融機関や大口投資家の債券買い控えを背景に8月下旬には再び上昇したが、これに対しブンデスバンクが債券買いオペを実施した(8月のネット買いオペ額19.5億マルク)こと等もあって、9月上旬以降一貫して低下した(国債7%もの、月中平均利回り、8月6.28%→9月<上旬>6.20%→<中旬>6.8%)。

◇ フランス

政府、79年度予算案を発表

フランス政府は、9月6日、79年度予算案を閣議決定した。同予算案の特徴点としては、①歳出は78年度当初予算比15.2%増と、名目GDP成長率見通し(+12.9%)を上回る伸びを見込んでいること、②78年度に続き2年連続当初から赤字予算を編成、赤字額も78年度当初予算(89億フランの赤字)を上回る150億フラン(GDP比0.7%、ちなみに78年度当初予算赤字額は89億フラン、同0.5%)を計上していること、③一方、歳入面では、3月の選挙公約を遵守し、主要3税(所得税、法人税、付加価値税)の基本税率を据置きとする一方、石油消費税、自動車税、酒税等の引上げをはじめ、各種料率等の見直しを行い、結果的には約50億フランの増徴を図っていること、④さらに歳出内訳をみると、社会保障関係費、公債費負担の増大の反面、資本支出の伸びがかなり低めに抑えられていること、等が指摘できよう。これらの点を通してみると、①、②のようにリフレ色もみとめられるものの、その程度はかなり小幅なものにとどまっており、全体としてはこれまで実施してきたバール・プランの大わくを崩すものではなく、依然として慎重な政府の基本的姿勢が維持されている。このため、労働組合、不況産業等を中心に、「予算で示された景気対策では不十分である。政府が見込んでいる79年の実質GDP成長率+3.7%では、雇用情勢の深刻化すら懸念される」として批判する向きが多い。

こうした批判に対し政府では、「世界景気が明年にかけ大幅な拡大に転ずる公算が少なく、また原油価格の動向も依然懸念材料となっている状況下では、大幅な景気刺激策の採用は論外のことであり、これまでの基本政策を続けることが得策」(バール首相)と説明している。

景気は緩やかな回復傾向を維持

7月以降の生産関連指標が未発表であるが、生産の基調は引き続き緩やかながら回復傾向を続けて

いるものとみられる。

一方需要面についてみると、まず個人消費関連では、7月の小売売上数量(季節調整済み指数、1975年=100)は、政府の工業製品価格規制撤廃措置に伴う価格上昇を見越した5～6月中の被服、耐久消費財等の買急ぎの反動から、前月比-1.9%(5、6月とも前月比+2.4%)の減少を示した。しかし9月中旬発表のフランス銀行隔月商況調査によれば、「個人消費は7～8月一服の後9～10月には再び上向くものとみられ、小売筋でもこれに備えて在庫積増しの意向を示す向きが多い」とされている。

一方設備投資は、自動車、航空機等の一部国有大企業を除き依然不振が続けている。国立経済統計研究所の調査(8月下旬発表)によれば、78年の企業設備投資の伸びは前年比実質+3.7%と見込まれているが、内訳をみると、国有大企業(+8.5%)、エネルギー産業(+8%)が主体で、建設・公共事業関連は-5%、農業部門は横ばいとなっており、産業間の跛行が目立っている。

この間、雇用情勢をみると、8月の失業者数(原計数ベース)は115.7万人、前月(109.4万人)比+5.7%(7月も同+5.3%)と2か月連続かなりの増加を示した。これは、①昨年来実施されてきた政府による若年者等失業対策(25歳以下の若年者を採用した企業に対し、当該採用者にかかる企業の社会保険料負担分を国が肩代りする等の措置)が6月末で期限切れとなったことに伴い、企業が再び過剰人員の整理等を行っていること、②および新規卒者の雇用が遅れていること、が主因とされている。

卸売物価と消費者物価の乖離が目立つ

次に物価の動向をみると、卸売物価が2か月連続前月比低下(前月比上昇率、6月-0.8%、7月-0.3%)している一方、消費者物価は騰勢を続けており(6月+0.8%、7月+1.2%、8月+0.6%)、両物価間の乖離が目立った。これを品目別にみると、卸売物価の低下は、国際商品市況の軟化や野菜・果物等季節商品の値下りを映じた食料品価格

の低下(6月 -6.3%、7月 -2.0%)のほか、フラン相場の堅調に伴う輸入原材料価格の低下等を映じた工業製品価格の上昇率鈍化(6月 +0.5%、7月横ばい)によるものである。これに対し、消費者物価の上昇は、5月以降実施の公共料金引上げおよび更改期を迎えた家賃等の上昇を映じたサービス価格の上昇(6月 +0.6%、7月 +1.5%)および自動車、家具等耐久消費財の値上り(6月 +0.4

%、7月 +1.4%)が響いたものである。

貿易収支は赤字を計上

一方、8月の貿易収支(季節調整済み)は、10.6億フランの赤字と本年1月以来7か月ぶりに赤字に転じた。これは、輸出が穀物輸出の減少を主因に前月比 -6.7%と落込んだことによるものであるが、7～8月平均でみると第2四半期平均比 +1.4%と、前期並み(第1四半期比 +1.4%)の伸

フランスの主要経済指標

	1976年	1977年	1978年					
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	124 (9.7)	126 (1.6)	127 (△ 0.8)	128 (2.4)	127 (3.3)	126 (△ 1.6)		
小売売上数量指数* (1975年=100)	103 (2.7)	103 (—)	104 (—)	105 (2.9)	105 (6.5)	108 (1.9)	106 (2.7)	
新車登録台数* (千台)	1,865.7 (24.9)	1,922.6 (3.0)	151.7 (△ 8.9)	167.0 (8.9)	184.9 (33.4)	150.3 (△ 0.3)	164.2 (6.8)	
時間当り賃金指数 (全産業、1973年1月=100)	172.8 (14.8)	194.8 (12.7)	211.1 (12.0)	221.6r (13.8)	—	221.6r (13.8)		
失業者数 (千人)	933.5 (11.2)	1,071.8 (14.8)	1,098.1 (4.8)	1,041.0 (6.1)	1,037.1 (6.2)	1,039.0 (7.4)	1,094.2 (8.9)	1,156.7 (8.7)
○求人倍率	0.13 (0.13)	0.10 (0.13)	0.08 (0.10)	0.09 (0.10)	0.09 (0.11)	0.09 (0.11)	0.08 (0.10)	0.08 (0.11)
消費者物価指数 (1970年=100)	166.9 (9.7)	182.7 (9.5)	191.8 (9.2)	197.3 (9.0)	197.4 (9.0)	198.9 (9.0)	201.3 (9.3)	202.5 (9.4)
卸売物価指数 (1962年=100)	218.4 (10.3)	233.1 (6.7)	236.5 (2.0)	242.8 (3.0)	246.2 (2.8)	244.3 (4.8)	243.6 (5.5)	
○コール・レート (翌日もの・%)	8.56 (7.91)	9.07 (8.56)	9.67 (9.84)	8.08 (9.07)	8.03 (9.07)	7.78 (8.92)	7.41 (8.68)	7.23 (8.53)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	9.79 (9.05)	9.70 (9.79)	9.73 (9.76)	9.09 (9.93)	9.09 (10.07)	9.14 (9.89)	9.11 (9.56)	
マネーサプライ*(月末M1)	(7.7)	(11.4)						
〃 (〃 M2)	(12.8)	(13.9)						
銀行貸出(月末)	(16.4)	(14.6)						
輸出* (FOB、百万フラン)	271,733 (19.2)	319,857 (17.7)	28,874 (12.7)	29,290 (13.4)	29,519 (14.9)	28,925 (9.6)	30,757 (17.7)	28,690 (6.3)
輸入* (FOB、百万フラン)	292,008 (31.5)	330,987 (13.3)	29,073 (5.9)	28,855 (6.7)	29,364 (9.7)	28,466 (0.1)	29,852 (8.9)	29,751 (4.3)
○貿易収支 (百万フラン)	△ 20,275 (5,998)	△ 11,130 (△ 20,275)	△ 199 (△ 1,821)	435 (△ 1,211)	155 (△ 1,073)	459 (△ 2,043)	905 (△ 1,276)	△ 1,061 (△ 1,533)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	19,880 (21,932)	23,142 (19,880)	23,079 (20,049)	25,221 (22,396)	24,165 (20,250)	25,221 (22,396)	26,011 (22,064)	26,287 (22,135)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。rは改定数。Pは速報数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金・外貨準備高は、72年6月以降73年1月までは 1ドル=5.1157フランで換算、73年2月以降は 1ドル=4.60414フランで換算。金の評価額(1kg当り)は74年12月まで5,968フラン、75年1月から5月まで24,078フラン、6月から11月まで22,039フラン、12月以降76年5月まで20,123フラン、76年6月から11月まで19,203フラン、12月以降77年5月まで20,264フラン、6月から11月まで23,203フラン、12月以降78年5月まで24,938フラン、78年6月以降26,449フラン。

びを示している。このため貿易省では、「前月までの貿易収支じり改善傾向に変化はうかがわれない」とコメントしている。

金利は依然低水準

金融市場の動向をみると、短期市場金利(コール・レート翌日もの)は、8月下旬中7.0%と76年2月以来の低水準で推移していたが、9月上旬になって一時7.5%まで小戻しした。これは9月に入り、ドル相場の持直しに伴いフラン相場が一時期軟調に転じたこと(1ドル当りフラン、8月末4.35625→9月12日4.4050)をながめ、フランス銀行が短資の流出等を懸念して、市場金利の上昇を誘導する姿勢を示したことによるものとみられている。しかし、フラン売り圧力が薄らいだ9月下旬に至り、市場金利は再び7～7.125%の水準に戻っている。

◇ 英 国

景気に明るさ広がる

英国経済は着実な景気拡大傾向を続けており、ここへきてビジネス・マインドにも明るさがうかがわれるに至っている。すなわち、9月に発表されたGDP改訂値(基準時を1975年に改訂)によれば、本年第2四半期の実質GDP年率増加率(季節調整済み前期比、生産・所得・支出ベース平均)が+6.6%と大幅な伸びを示したほか、鉱工業生産も順調な増加ペースを維持した(1975年基準産業総合生産指数<季節調整済み>前期比増加率、第2四半期+3.4%→7月+0.9%)。基準時の改訂に伴い、北海油田が大きく寄与した面もあるが、建設、金属なども生産水準を高めている。また、生産の先行きを占う新規受注も回復しつつあるものとみられ、企業経営者のビジネス・マインドにも明るさがうかがわれる^(註)。こうした状況下、政府は当面の景気の先行きについて自信を深めており「本年の実質経済成長率は3%に達しよう」(ヒーリー蔵相)としている。

これを需要面からみれば、個人消費が引続き好調裏に推移しており、関連指標である小売売上数

量(季節調整済み)はかなり急テンポで増加した(前期比増加率、第1四半期+1.8%→第2四半期+1.6%→7～8月+3.2%)。また輸出も化学・繊維製品を中心に再び回復し始めており、第2四半期のGDP増加にもかなり寄与したものとみられる(輸出数量指数<季節調整済み>前期比増加率、第1四半期+2.0%→第2四半期+1.9%→7～8月+3.1%)。

(注) フィナンシャル・タイムズ紙ビジネス・マインド調査(D. I.、単位・%)

	5月	6月	7月	8月
景況感 (良い—悪い)	4	17	34	37
新規受注 (好転—悪化)	30	31	28	40
設備投資計画 (増やす—減らす)	26	44	46	50

波乱含みの賃金情勢

次に物価動向をみると、卸売物価はポンドの対ドル相場上昇を映じてドル建ての原油など輸入原材料価格がこのところ下落傾向にあるところから、引続き落着き基調を続けている(前期比上昇率、第1四半期+2.3%→第2四半期+1.7%→8月+1.8%)。これに対し、消費者物価は、不動産抵当貸付金利上昇や自動車、たばこの値上りなどから8月は、前月比0.7%上昇し、前年比ベースでも前月(7.8%)を上回る8.0%と本年3月以来の水準に戻ったかたちとなった。

一方、今後インフレ抑制のかぎを握るとみられている賃金動向については、所得政策第3段階(77年8月～78年7月)の期中所得増加率は前年比14.2%(サービス業を含む)を記録、政府ガイドライン(10%)をかなり上回った。雇用省によれば、同期間中の賃金改訂件数のうち99%までは政府ガイドラインが守られたにもかかわらず、こうした結果になったのは生産性協約(productivity deals)による事実上の上積み(1～2%アップ)に加え、一部自動車メーカーでガイドライン無視の動きがみられたことが影響したものとされている。所得政策第4段階移行後の賃金情勢をみると政府の新ガイドライン(5%)を受諾した例(当初9.5%の賃上げを回答した英国砂糖公社はシルキン農相の要

請を受け容れ基本賃金5%アップに修正)もないわけではないが、英国フォード(20~30%賃上げ要求)、地方公務員(同30~40%)などが高額要求を打出し、英国フォードでは9月下旬から全面ストライキに突入するなど、予断を許さぬ情勢にある。これに対して政府では、「ガイドライン内収束を目指し、違反企業には官公庁からの発注停止などの制裁を課す」(ヒーリー蔵相)との強い対決姿勢を崩していない。しかしながら、与党労働党が党大会において政府ガイドラインの拒否を決議(10月2日)するなど、政府の厳しい賃上げ抑制策に対し内部からも反発が強まりつつあることに加え、10月に予想されていた解散・総選挙が当面見送られたことから、これまで総選挙を意識して労働党政権支援の観点から賃上げ要求を抑え気味に

していた各労働組合が、「一斉に賃上げ攻勢を強めるおそれがある」(メスベンCBI<英国産業連盟>専務理事)との懸念も生じている。特にこれまでの賃金規制の下で相対的に賃上げ率が低く抑えられた熟練労働者層の不満は根強く(注)、これら階層が中心となって賃上げ闘争が展開される可能性が高い。

(注) 例えば造船業の時間給労働者の場合、熟練工と非熟練工の賃金格差は、かなり縮小している(非熟練工の週給/熟練工の週給、76年1月0.793→78年1月0.886)。

貿易収支は4ヵ月ぶりに小幅黒字

8月の貿易収支(季節調整済み)は、原油輸入の反動減(7月229百万ポンド→8月107百万ポンド)に加え、Southampton 港における港湾争議の影

英国の主要経済指標

	1976年	1977年	1978年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
産業総合生産指数* (1975年=100)	102.0 (2.0)	105.9 (3.8)	110.8 (5.0)		111.4 (6.6)	111.8 (5.3)		
小売売上数量指数* (1971年=100)	106.5 (△ 0.2)	103.8 (△ 2.5)	108.0 (5.4)		108.7 (6.5)	111.4 (6.3)	111.5p (6.5)	
○失業率* (%)	5.3 (3.9)	5.7 (5.3)	5.6 (5.5)	5.6 (5.9)	5.6 (5.6)	5.6 (5.8)	5.7 (5.8)	5.6 (5.9)
平均所得* (1970年1月=100)	261.9 (15.6)	288.6 (10.2)	328.9 (15.3)		334.0 (16.6)	332.7p (16.2)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	157.2 (16.6)	182.0 (15.8)	195.8 (7.6)		197.2 (7.4)	198.1 (7.8)	199.4 (8.0)	
卸売物価指数 (1975年=100)	117.3 (17.3)	140.5 (19.8)	151.8 (8.7)		152.7 (8.0)	153.8p (7.4)	154.5p (7.4)	
マネーサプライ*(M ₁) 〃 (ポンド建M ₃)	(10.3) (8.9)	(21.9) (10.1)			(20.8) (15.5)	(20.4) (15.8)	(21.4) (14.6)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	25,424 (30.6)	32,182 (26.6)	2,920 (10.5)		2,915 (6.0)	3,048 (8.9)	3,022p (5.8)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	29,013 (27.8)	33,891 (16.8)	2,965 (2.4)		3,015 (△ 1.0)	3,180 (7.0)	2,964p (9.6)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 3,589 (△ 3,236)	△ 1,709 (△ 3,589)	△ 45 (△ 254)		△ 100 (△ 295)	△ 132 (△ 173)	58p (152)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	4,129 (5,429)	20,557 (4,129)	16,542 (11,572)		16,542 (11,572)	16,735 (13,422)	16,405 (14,852)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の各前年同期比(%)。
 5. 失業率については、1976年は11月を除く11ヵ月平均。

響で輸入貨物の荷揚げが停滞したことなどから、58百万ポンドの黒字と小幅ながら4ヵ月ぶりに黒字に転換した。この結果、経常収支は133百万ポンドの黒字となったが、年初来の累計でみると、なお43百万ポンドの赤字にとどまっており、政府見通し(78年中750百万ポンドの黒字)の達成はやや困難とみる向きが多い。特に、このところ海運、旅行収支等貿易外取引の黒字幅が縮小傾向にあり(商務省推定による月平均貿易外収支黒字、第2四半期111百万ポンド→7~8月75百万ポンド)、また業種によっては生産能力が需要増大に追いつかず、輸入増を招く例も依然としてみられる^(注)など、貿易収支面でも不安材料が払拭されていない。

(注) 自動車の内需拡大に伴い輸入車の流入が目立っている(8月の販売台数前年比増加率、国産車+16.8%、輸入車+32.1%)ほか、英国鉄鋼公社では国鉄向けレールの納期遅れを回避するため、フランスのSacilor社から約10千トン进行緊急輸入したと伝えられている(フィナンシャル・タイムズ紙)。

マネーサプライは1年ぶりの純減

短期金融市場の動向をみると、前月の英蘭銀行による流動性補てん措置により、コール市場の資金需給はかなり緩和し、コール・レートが低下をみたほか、TB入札平均レートも市場筋の金利先安感を映じてほぼ9%弱の水準で横ばいに推移した。一方、証券市場はこうした金利弱含み傾向を映じて活況を呈し、ロンドン株式市況(フィナンシャル・タイムズ普通株価指数)が一時、約1年ぶりの高値を示現したほか、国債の市中消化も順調に進捗したと伝えられている。

この間、8月のマネーサプライ(ポンド建M₃、季節調整済み)は、約1年ぶりに純減を記録(前月比-1.0%)、年度初来年率増加率は3.7%と、目標値(8~12%)を大きく下回った。これは、預金増加率規制の奏効により、銀行の利付債務(Interest bearing eligible liabilities、略称IBELS)が大幅に減少した(7月央30,169百万ポンド→8月央28,283百万ポンド)ことに加え、対公共部門信用供与も減少したことを映じたものであるが、ヒーリー蔵

相は、先行き見通しにつき「今後数ヵ月のうちに目標値下限(8%)程度に戻ろう」と述べている。

◇ イタリア

イタリア銀行、公定歩合を引下げ

イタリア銀行は9月1日、公定歩合を1%ポイント引下げて10.5%とし、同4日より実施する旨発表した(「要録」参照)、これに追随して、イタリア銀行協会は9月20日、加盟銀行のプライム・レート引下げ(通常貸付16.0%→15.0%、輸出信用等に対する優遇貸付15.5%→14.5%)を実施し(「要録」参照)、また、大手14市中銀行は同日、協定による預金金利上限の引下げ(12.5%→11.5%)を行った。

今次引下げにつき、イタリア銀行では、「最近における国際収支の好調、インフレの小康状態、およびリラ相場の堅調にかんがみ実施したものである。休暇明けのこの時期における金利引下げ措置が沈滞したビジネス・マインドを好転させ、先進国経済の立直りにイタリアも応分の貢献をすることを期待している」と説明している。もっとも、引下げ幅が1%ポイントと小幅で、引下げ後の水準も2けたにとどまっているうえ、市中金融機関に対する量的貸出規制が明年3月末まで延長中(8月号「要録」参照)であることを併せ考えると、イタリアの政策当局は引き続き慎重な政策態度を維持しているものとみられる。

生産は回復基調を強める

イタリアの景気は個人消費と輸出に支えられて緩やかな回復傾向を続けている。すなわち鉱工業生産は、第2四半期に入り一年ぶりに前年を上回る水準にまで回復(78年第1四半期-4.9%→第2四半期+0.3%)したのち、7月も増勢を持続した(前月比+0.4%、前年比+3.2%)。

需要面については、個人消費が実質賃金の増加等に支えられて漸増傾向を続けており、国立景気動向研究所の8月中旬調査によれば、年間では2.5%程度の増加(77年+2.1%)を示すものと見込まれている。また、輸出も価格競争力の持直し等

から増加基調にあるが、設備投資には依然動意がみられず、国立景気動向研究所によれば、本年の設備投資(建設・公共事業を除く)は2.0%の減少(77年+1.3%)が見込まれている。

この間、雇用情勢をみると、7月時点の調査による失業者数(原計数)は1,658千人(失業率7.5%)と、4月時点調査の1,455千人(同6.8%)に比して増加したが、これは主としてシーズン入りの観光事業への臨時求職者が増加したといった季節的事情を反映したものとみられている。ちなみに前年同月比でみると、失業者数は2.0%の減少(前年同月の失業率7.7%)となっている。もっとも今後の雇用情勢については、景気は回復過程にあるとはいえ緩やかなものにとどまっているところから、早急な改善は望み薄であり、イタリア経団連では、「本年第4四半期に入っても製造業における雇用者数は、前年比低下を続けよう」と、悲観的

な見通しを変えていない。

物価の上昇テンポやや鈍る

一方、物価の動きをみると、公共料金が相次いで引上げられた(注)ものの、リラ相場が堅調に推移したことに伴う輸入物価の落着きを映じて、消費者・卸売物価とも6、7月には上昇率が鈍化した(消費者物価・前月比、5月+0.9%→6月+0.8%→7月+0.6%、卸売物価・同、+0.8%→+0.5%→+0.5%)。もっとも、前年比でみると物価上昇率は依然高水準にあり、先行きも楽観は許さないものとみられる(消費者物価、第2四半期+12.1%→7月+12.1%、卸売物価・同、+8.2%→+8.6%)。

(注) 電気料金16%(6月5日、および7月1日実施)、国際郵便7%、国際電話・毎分35リラから200リラへ(以上7月1日実施)、鉄道料金20%(7月15日実施)。

イタリアの主要経済指標

	1976年	1977年	1978年				
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月
鉱工業生産指数 (1970年=100)	122.0 (12.4)	123.1 (0.9)	124.9 (△4.9)	129.9 (0.3)	133.3 (△1.4)	134.7 (△4.8)	127.5p (3.2)
小売売上高指数 (1970年=100)	250 (21.4)	302 (20.8)	300 (16.7)	336 (13.9)	339 (16.1)	350 (17.1)	
新車登録台数 (千台)	1,187.6 (13.0)	1,226.5 (3.3)	265.8 (△11.3)	313.6 (△7.3)	110.8 (△13.4)	101.1 (△7.8)	99.9 (△3.8)
最低契約賃金指数 (製造業、1975年=100)	120.8 (20.8)	153.9 (27.4)	169.3 (19.2)	175.2 (15.8)	177.4 (15.4)	177.4 (15.3)	
失業者数 (千人)	732 (11.9)	1,545 (n.a.)	1,520 (4.2)	1,455 (1.6)	— (—)	— (—)	1,658 (△2.0)
消費者物価指数 (1970年=100)	199.8 (16.8)	236.6 (18.4)	254.2 (12.9)	262.0 (12.1)	262.1 (11.9)	264.3 (12.1)	265.9p (12.1)
卸売物価指数 (1970年=100)	236.4 (22.9)	277.5 (17.4)	291.4 (8.2)	298.2 (8.2)	298.5 (8.2)	299.9 (8.3)	301.3p (8.6)
輸出 (FOB、億リラ)	311,667 (36.3)	397,362 (27.5)	30,994 (7.4)	39,238 (15.8)	39,979 (17.1)	39,471 (9.3)	37,720p (8.8)
輸入 (CIF、億リラ)	367,306 (45.8)	419,576 (14.2)	32,323 (△3.4)	38,480 (4.3)	42,934 (10.4)	34,362 (△2.6)	41,490p (30.3)
貿易収支 (億リラ)	△55,639 (△23,332)	△22,214 (△55,639)	△1,329 (△4,603)	758 (△5,682)	△2,955 (△4,733)	5,109 (819)	△3,770p (2,833)
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	6,654 (4,774)	11,629 (6,654)	10,589 (6,433)	13,157 (9,737)	12,245 (7,855)	13,157 (9,737)	13,535 (10,457)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
2. 四半期計数は、新車登録台数、対外準備を除き月平均。
3. Pは速報計数。

国際収支は堅調を維持

対外面をみると、貿易収支(金額ベース・原計数)は6月に大幅黒字(5,109億リラ)を記録したあと、7月には再び赤字(3,770億リラ)に転落するなど、月々の振れはあるが、1～7月の累計で見ると、輸出が約24.8兆リラと、繊維・機械・輸送機器を中心に前年同期比+11.4%とまざまざの伸びを示したのに対し、輸入は燃料や食品を中心に約25.4兆リラと、前年同期比+4.5%の伸びにとどまり、この結果、同期間の貿易収支じり赤字は5,485億リラと、前年同期(約2.0兆リラの赤字)に比し大幅に縮小した。

こうした貿易収支の好転については、「数量ベースで輸出が伸び(本年上半期中+4.3%)、輸入が減少(同-4.6%)したほか、交易条件の改善(同期間の輸出物価+7.4%、輸入物価+5.6%)も響いている」(イタリア経団連)とされている。

このような貿易収支の改善に加え、観光収入が好調を持続していること等から経常収支も黒字を続けており、リラ相場堅調持続に伴う資本収支の黒字とも相まって、総合収支は昨年6月以来15か月間連続して黒字を計上し、本年1～8月の黒字累計額は約4.9兆リラ(前年同期約0.4兆リラの黒字)となった。こうした状況のもと政府では、「本年の経常収支は50億ドルの黒字となろう」(9月25日、パンドルフィ蔵相)、との楽観的見通しを示すに至っている。

政府、3ヵ年経済計画を発表

イタリア政府は9月1日、1979～81年の3年間の経済運営指針として、いわゆる「パンドルフィ・プラン」を発表した(「要録」参照)。この計画においては、

イ. 79～81年平均の公共部門赤字を現在予想される51.1兆リラから34.8兆リラに縮小する(79年については、年金・健康保険関係支出の削減、徴税強化、増税等により、公共部門赤字を現在予想される43.7兆リラから37.6兆リラに削減する)、

ロ. 3年間の実質労働コストの上昇率をゼロに抑

える(そのため、明年第1四半期末ごろに現行の賃金・物価スライド制の再検討を行う)、

ハ. 3年間に、南イタリアを重点に50～60万人の雇用を創出する、
等がうたわれている。

本計画につき産業界では、「79～81年平均の公共部門赤字を16.3兆リラ削減するという政府の意欲は評価するが、たとえこの目標が達成されたとしても、国内信用増加額に占める民間部門への信用の割合は30.2%と、十分と言うにはほど遠い」(カルリ・イタリア経団連会長)と不満の意を表明しており、他方労組側も、「労働コストの抑制によるメリットが経済再建にどのようなかたちで生かされるかについては、明快な説明がなされていない」(3大労組の統一見解)等と批判的見解を示しており、9月30日以降国会の討議に付される同計画の帰趨にはかなりの屈折が予想される。

アジア諸国

◇ 南西アジア

貿易収支は悪化傾向

南西アジア諸国の本年4～6月の貿易動向をみると、輸出はパキスタンを除き不芳の反面、輸入は各国とも開発関連資材等を中心に引続き増加、このため、貿易収支じりでは悪化傾向が続いている。

まず輸出面をみると、パキスタンでは昨年の綿花の豊作を背景に綿花・同製品が好伸、前年を大きく上回っている(前年同期比4～6月+35.7%)ものの、バングラデシュ(主産品ジュート)では輸出の伸び率鈍化、ビルマは主要輸出品である米の不作、またインドでは茶、砂糖の国際市況下落(6月末のロンドン相場の前年同月末比、茶-54.5%、砂糖-16.8%)の影響等から、それぞれ前年同期の実績を下回っている(スリランカもインドとほぼ同様と伝えられる)。一方、輸入面では、パキスタンは原油自給率の上昇から輸入伸び率が低下(前年同期比1～3月+32.7%、4～6月+12.9

南 西 ア ジ ア 諸 国 の 貿 易 動 向

(単位・百万ドル、カッコ内は前年同期比・%)

			G N P 構成比・ %		1976年		1977年		1978年	
							7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
南 西 ア ジ ア		輸 出		7,330(14.1)	8,268(12.8)	1,899(5.8)	1,893(2.9)	2,242(－ 2.2)	(インド、パキス タン、ビルマ計) 1,891(2.5)	
		輸 入		8,783(－16.6)	10,297(17.2)	2,640(23.7)	2,793(23.0)	2,910(15.2)	2,166(15.5)	
		収支じり		△ 1,453	△ 2,029	△ 741	△ 900	△ 668	△ 275	
	イ ン ド	輸 出	5.4	5,013(16.6)	5,655(12.8)	1,312(5.1)	1,269(0.3)	1,476(－ 8.9)	1,377(－ 5.2)	
		輸 入	7.3	5,094(－17.0)	5,843(14.7)	1,556(19.0)	1,663(22.5)	1,620(10.1)	1,310(13.7)	
		収支じり	(75年)	△ 81	△ 188	△ 244	△ 394	△ 144	67	
	パ キ ス タ ン	輸 出	8.6	1,163(10.9)	1,171(0.7)	234(－ 3.7)	289(4.7)	351(15.1)	464(35.7)	
		輸 入	16.0	2,128(－ 1.1)	2,448(15.0)	536(10.1)	645(14.4)	788(32.7)	761(12.9)	
		収支じり	(76年)	△ 965	△ 1,277	△ 302	△ 356	△ 437	△ 297	
	ス リ ラン カ	輸 出	16.6	566(0)	756(33.6)	198(24.5)	168(10.5)	188(－ 1.1)		
輸 入		22.1	584(－22.4)	663(13.5)	168(16.7)	91(－33.6)	193(－ 1.5)	n. a.		
収支じり		(75年)	△ 18	93	30	77	△ 5			
バ ン グ ラ マ	輸 出	4.9	401(30.6)	476(18.7)	99(－ 5.7)	121(21.0)	144(19.0)	(4～5月) 96(9.1)		
	輸 入	9.9	860(－33.8)	1,158(34.7)	337(2.1倍)	347(2.1倍)	264(20.0)	(4月) 109(2.0倍)		
	収支じり	(74年)	△ 459	△ 682	△ 238	△ 226	△ 120	n. a.		
	ビ ル マ	輸 出	4.9	187(20.6)	210(12.3)	56(43.6)	46(2.2)	83(22.1)	50(－ 9.1)	
	輸 入	6.1	117(－39.4)	185(58.1)	43(65.4)	47(14.6)	45(－16.7)	95(93.9)		
	収支じり	(76年)	70	25	13	△ 1	38	△ 45		

資料：IMF, International Financial Statistics 等。

%)しているものの、その他の各国では経済開発促進のための機械・機器等資本財(特にインド)や石油、ゴム、肥料、鋼材等の不足品、食用油等の生活必需品等を中心に輸入がかなりのテンポで増加している。この結果、貿易収支じりではパキスタンが赤字幅の縮小をみているものの、インドをはじめその他の国では悪化傾向が続いている。

この間、外貨準備高の推移をみると、インドでは海外出稼ぎ労働者(特に中東)の本国送金が伸び悩み始めたこともあって73年来の増勢が一服、逆に6、7月には減少に転じている。一方、パキスタンでは上記のような貿易収支の赤字幅縮小に加

南西アジア諸国の外貨準備高推移

(単位・百万ドル各末残)

	1976年	1977年	1977年			1978年		
			6月	9月	12月	3月	6月	7月
南 西 ア ジ ア 合 計	4,113	6,342	5,556	5,700	6,342	7,126	6,942	7,043
イ ン ド	3,074	5,184	4,559	4,675	5,184	5,823	5,477	5,456
パキスタン	532	518	438	456	518	604	768	803
スリランカ	92	292	127	188	292	322	309	333
バングラデシュ	289	235	294	271	235	243	270	313
ビ ル マ	126	113	138	110	113	134	118	138

資料：IMF, International Financial Statistics 等。

え、中東への出稼ぎ労働者の本国送金が引続き大幅に増加しているため、着実な増加傾向をたどっている。また、スリランカ、バングラデシュでも海外出稼ぎ労働者の本国送金が最近増加していることもあって、それぞれ増加している。

農業は好調、工業生産は一部でやや回復

次に国内経済動向をみると、まず農作物の生育は一部地域で洪水や干ばつの被害を受けたものの、全体としては天候に恵まれたことに加え、①かんがい設備の拡充、②肥料使用量の増加等もあって、豊作であった前年に引続き順調に推移しており、3年連続の豊作が見込まれている。すなわち、インドでは、北部地域が洪水に見舞われたものの、本年度の穀物生産は史上最高の前年度(126百万トン)をも上回ると見込まれているほか、パキスタンでも、前年度不振の小麦生産が回復したほか、米、綿花の収穫も前年を上回る見通しとなっている。他の3か国の農業生産についても、ビルマは一部米作地帯の干ばつ被害から当初目標(+5.8%)の達成は困難とみられているが、3か国とも前年実績を上回ることとはほぼ確実視されている。

一方、工業生産についてみると、世界景気の低迷に伴う輸出不振や国内需要の停滞等から、引続き盛上りを欠く状況にあるが、好調な農業生産を背景に一部綿工業等には若干の明るさが見られるに至っている。すなわち、インドでは、前年度来工業生産停滞の要因となってきた電力・石炭の供給不足や労働争議の多発といった事態に大きな改善はみられないものの、原料供給の円滑化と低廉な価格による輸出増から農村手工業による綿糸の生産は大幅に増加しており、これを映じて4～6月の鉱工業生産実績は前年比6.8%(1～3月、同1.9%)と、かなりの改善をみている。また、パキスタンの綿糸・綿製品やバングラデシュのジュート関連工業などの農業関連部門も徐々に活況を取戻していると伝えられている。こうした状況下、各国とも農業関連以外の工業部門の振興に注力しており、パキスタンでは資本利得税の免除等、スリランカ、バングラデシュではそれぞれ輸

出加工地区設置計画の具体化等の民間設備投資刺激策等を講じている。また、ビルマでは、セメント、食用油等の増産を図るためわが国からの援助等によりプラントの建設を推進している。

次に、78年度の各国実質成長率見通しをみると、前年豊作の後だけに農業生産の伸び率は前年度を下回るとみられるうえ、農業関連工業以外の工業生産にも大幅な増加が見込めないことから、米・茶の大幅増産が見込まれているスリランカを除き、前年(農業生産好調を主因に高い伸び)に比べやや伸び悩むことが予想されている。

この間、各国の消費者物価動向をみると、スリランカを除き着着きをみせている。すなわち、スリランカではマネーサプライ増大を背景に4～6月には2けた台にまで上昇、一方、バングラデシュは依然2けた台の上昇率ながら1～3月に比べれば低下をみており、その他の国々でも好調な農

南西アジア諸国の実質経済成長率見通し

(単位・%)

		1975 年度	1976 年度	1977 年度	1978年 度（見 通し）	
イ	ン　ド	GNP	8.5	1.6	6	4.7
パ	キ　ス　タ　ン	ク	4.3	1.2	8.5	7
ス	リ　ラ　ン　カ	ク	3.6	3.0	4.4	5.7
バングラデシュ		GDP	9.7	3.0	7.8	5.6
ビ	ル　マ	ク	4.1	5.9	6.4	5.9 （目標）

(注) 年度は、インド、ビルマ4～3月。パキスタン、バングラデシュ7～6月。スリランカ1～12月。

資料：各国政府統計等。

南西アジア諸国の消費者物価動向

(単位・前年比騰落率・%)

	1967年	1977年	1978年			
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
イ						
ン	7.8	8.5	9.8	8.2	3.8	(4～5月) 2.0
ド						(4～5月) 4.4
パ	7.2	10.1	10.5	7.2	4.5	10.5
ス	1.2	1.3	1.3	1.1	6.7	(4～5月) 13.9
ラ						
ン	9.6	10.4	13.2	16.0	18.4	
カ						
デ	22.4	1.1	3.7	6.5	6.3	5.7
シ						
ビ						
ル						
マ						

資料：IMF, International Financial Statistics 等。

業生産を映じた食料品価格の落ち着きや国内供給不足品の輸入拡大などから極めて低い上昇率で推移している。

なお、パキスタンでは7月に第5次経済開発5か年計画、78年度年次開発計画、78年度政府予算案が相次いで発表され、新政権の経済運営の方向が明らかにされたが、その主な内容は、①当面は累積債務整理等のため緊縮型の経済運営を行う、②中期的にはブット前政権の主要産業国有化政策を軌道修正し、工業部門全体を民間主導型に復元することによって、民間のインセンティブを高め、年率10%程度の工業部門の成長を達成する、などとなっている。

共産圏諸国

◇ 中 国

工業生産は上期計画を達成

最近の中国経済の動向をみると、農業は夏収作物の収穫が計画比未達に終り、早稲も前年比小幅の増産にとどまったものの、工業生産は上期計画を超過達成したほか、対外貿易も引続きかなり急テンポの拡大をみている。

まず農業面をみると、本年も厳しい干ばつの影響を受けた夏収作物(年間食糧生産の約20%、冬小麦主体)は、不作だった昨年(米国農務省推計、冬小麦生産量76年45百万トン→77年40.5百万トン)に比べれば1割強の増産となったものの、国家計画比では未達に終った。また華南の早稲(年間食糧生産の約15%)も干ばつと高温のため小幅の増産にとどまったと発表されている。一方食糧生産の大宗を占める秋収作物(年間食糧生産の約65%、中・晩稲、コウリャン、トウモロコシが主体)については、8月に「少なからぬ地区で干ばつと病虫害の被害がみられる」(8月20日付人民日報)との情報が伝えられた後、生育状況、収穫結果についての公式発表がなされていない。このような状況下8月1日に全国農地基本建設会議において、紀登奎副総理が「秋収作物が大幅な増産

にならない限り、本年の年間食糧生産量は計画を下回るおそれがある」との見通しを明らかにしていることもあり、西側筋では本年の食糧生産は最終的には不作の昨年をやや上回る程度に落ち着くのではないかとの見方が有力となっている。

一方工業生産は、賃金引上げ(77年10月)、報奨金の支給(78年1月以降)、職場管理の強化などの一連の生産性向上策の実施、エネルギー、冶金、化学、軽工業、運輸等各部門におけるプロジェクトの完成に伴う生産能力アップ等が寄与して、上期中は前年同期比+24.6%と好伸し、年間国家計画の50%以上を達成した(通常は48%程度)。さらに1～8月では主要80品目の大半が前年同期を大幅に上回っていると発表されている(注1)。かかる生産増を映じて、上期中の工業企業の上納利潤も前年同期比+65.3%(年間国家計画の51.9%を達成)と著増している。この間基本建設は、大型工業プロジェクト、住宅、公共施設を中心に上期中に前年同期比+44%と活況を呈しており、運輸・交通部門(1～6月、鉄道貨物輸送量前年同期比+22%)、商業(全国消費物資売上げ1～3月…史上最高、4～6月…引続き順調に伸長<7月7日、全国財政商業会議における華国鋒主席の演説>)も前年を大きく上回る好成績をあげている。このような各部門の好調を背景に上期の財政収入は、「当初計画をかなり上回った」(同演説)と発表されているほか、貯蓄預金も順調な増大(1～6月増加額、都市部前年同期比+20%、農村部同+10%)をみている。

(注1) もっとも夏場にかけては、「酷暑と上期の好成績達成に伴う幹部の気のゆるみ」(8月25日付人民日報)等から、工業生産の増勢鈍化が伝えられており、先ごろ発表された主要4品目の1～8月の生産実績は上期実績と比べ原油(前年同期比、1～6月+11.2%→1～8月+11.4%)を除き、伸び率が鈍化(石炭、同1～6月+19.3%→1～8月+17.6%、電力、同+17.7%→+16.3%、粗鋼、同+66.9%→+53.9%)している。

対外貿易は大幅に拡大

中国側の発表によれば、1～8月の輸出は原

油、石炭、繊維製品等鉱工業製品を中心に前年同期比 +29.8%と好伸した一方、輸入は経済活動活発化に伴う関連工業製品輸入需要の増大を映じて、技術・プラント(前年同期比 +62.9%)、計測器・機械・電気設備(同 +66.8%)等の増加を主因に前年同期比 +59.2%と輸出を大幅に上回る伸びを示していることが注目される(貿易総額は1～8月としては史上最高を記録)。この間、日中貿易動向(大蔵省通関統計による)をみると、1～8月の対日輸入は機械・機器(前年同期比2.9倍)、鉄鋼(同+23.6%)を中心に前年同期比+42.2%、対日輸出は原油(同+16.0%)、繊維・同製品(生糸、綿製品等同+52.7%)を中心に前年同期比+27.7%と双方ともかなりの拡大をみている。なお「日中長期貿易取決め」(協定期間78～85年、3月号「要録」参照)締結以降、商談が本格化している対日プラント輸入については、中国側の積極的な交渉姿勢を映じて比較的短期間で成約に至るケースが多く、現在までにすでに上海宝山製鉄所、エチレン・プラント、カラーテレビ・プラントなどを含め10件以上が成約をみている。これらに現在交渉中の案件を加えた商談規模は約100億ドルと見込まれ、これだけでもすでに長期貿易取決めに盛込まれた技術・プラントの購入予定額(70～80億ドル)をかなり上回っている。

プラグマティックな政策展開目立つ

中国では76年10月の「4人組」追放以来、「4つの近代化」実現を目指して大幅な政策転換が行われているが、本年に入ってから生産増強を主眼としたプラグマティックな経済政策が相次いで打出されている。すなわち農業政策においては、収入面の悪平等を除き「各人が能力に応じて働き、労働に応じて分配する」原則を実行するほか、農民に対する各種の不合理な負担を軽減する方針が定められ、さらに今後6項目にわたる農業振興策(注2)を実施する旨発表されている(7月22日、全国農業基本建設会議における李先念副総理の演説)。また工業政策面では、①すでに本年1月ごろより各工場レベルで基本給の1割強程度の報奨

金の支給が行われているほか、②今春ごろより各工場で徐々に従来の経営機関であった革命委員会が廃止され、再び工場長責任制が復活しており、③また工業企業の管理水準を高め生産を促進させるための運営基準である「工業30か条」が試行に移され(7月)、④さらに9月には企業単位の報奨金ともいべき企業基金(注3)の積立てを認める方針が明らかにされている(9月2日付人民日報)。この間対外貿易を一段と拡大すべく、輸出面では、委託加工の受入れ等7項目(注4)の新方式が実施に移されつつある一方、輸入面でも、補償貿易方式(一種の生産物分与方式)の採用により、海外からの技術・プラントの導入をより積極化する方針が明らかにされている。

(注2) 6項目の内容は次のとおり①農業投資の拡大、②農業金融の強化(預貯金利の引上げ、貸付金利の引下げ、長期低利貸付の実施、農業銀行の復活等)、③農産物買入れ価格の引上げ、④農機等農業向け工業製品の品質向上、⑤人民公社、生産大隊運営企業の支援、⑥国家による食糧の徴収・買付け量を制限し農民の手元に残る食糧を増加させること。

(注3) 個々の企業が国家計画を達成した場合、利潤の一定比率の積立てを認めるもので、企業はこれを従業員に対する福祉の支出、報奨金等に使用できる。

(注4) 7項目の内容は次のとおり。①委託加工の受入れ、②指定されたデザイン、商標に従った商品注文の受入れ、③指定された包装の受入れ、④機械部品、同付属品の生産注文の受入れ、⑤より多様な代金受取り方法の採用、⑥外国での委託販売の拡大、⑦輸出品価格のより合理的な調整。

日中経済関係は一段と進展

わが国との関係をみると、8月12日に長年の懸案となっていた日中平和友好条約が締結された。その後9月には河本通産大臣訪中の際に中国政府首脳との間で、①日中長期貿易取決め(78～85年)を90年までさらに5年間延長して、協定貿易額を当初の往復200億ドルから大幅に拡大すること、②貿易拡大を目的として定期的に閣僚会議を開催すること等が大筋で合意をみるなど、日中経済関係はこのところ一段と進展をみている。